

# 事務事業評価(事前評価)シート

<b>主管課(担当名)</b>	北方領土対策課(北方領土対策・国際交流担当)	<b>事業区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
<b>事務事業名</b>	北方領土返還運動経費	<b>事業番号</b>	33

## 1 施策体系

<b>施策体系との関連</b>	<b>施策区分</b>	6-1	北方領土の復帰を目指す取組みの推進
	<b>施策目標</b>	全国の先頭に立って北方領土の復帰に取り組むまち	

## 2 事務事業の目的

<b>目的</b>	北方領土問題の啓発と返還運動の促進及び返還運動後継者の育成を図る。
<b>成果</b>	啓発施設「望郷の家」においては、北方領土問題についての国民世論の啓発、喚起が図られる。また、北方領土返還運動団体による根室市少年弁論大会開催事業や北方少年少女交流事業を通じて、次代を担う市内の中学生等に北方領土問題についての理解の増進が図られ、後継者の育成につながる。
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
<b>事務区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

## 3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概 要				
		27	・北方領土啓発施設「望郷の家」管理・運営 ・北方領土返還運動団体運営補助			
	28	・北方領土啓発施設「望郷の家」管理・運営 ・北方領土返還運動団体運営補助				
	29	・北方領土啓発施設「望郷の家」管理・運営 ・北方領土返還運動団体運営補助				
	30	・北方領土啓発施設「望郷の家」管理・運営 ・北方領土返還運動団体運営補助				
	31	・北方領土啓発施設「望郷の家」管理・運営 ・北方領土返還運動団体運営補助				

  

事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	<b>事業費</b>			10,365	10,780	10,780	10,780	10,780
<b>内 訳</b>	国庫支出金							
	道支出金							
	地方債							
	その他	8,057	8,010	8,010	8,010	8,010	8,010	40,097
	一般財源	2,308	2,770	2,770	2,770	2,770	2,770	13,388
人員(人工)			0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17
職員費(人員×8,081千円)			1,374	1,374	1,374	1,374	1,374	6,870
<b>総事業費</b>			11,739	12,154	12,154	12,154	12,154	60,355

  

維持管理	管理主体	市						
	運営方法	直営						
	<b>維持管理費</b>	施設維持費	4,884	4,887	4,887	4,887	4,887	24,432
		概算人件費	3,076	3,446	3,446	3,446	3,446	16,860
合計/年		7,960	8,333	8,333	8,333	8,333	41,292	

#### 4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	北方青少年少女交流事業への参加人数	5人	5人	5人
	三世代交流への参加人数	12人	15人	15人
	「北方領土を知るつどい」啓発活動での署名数	896人	1,000人	1,000人

**事務事業改善策  
(継続事業のみ記入)**

北方領土問題に関する国民世論の更なる啓発、喚起及び後継者育成に直結する事業展開を行うべく、北方領土返還運動団体と連携し取り組んでいく。

#### 5 事務事業の効果について

<b>取組みに当たって期待される効果など</b>	北方領土問題の啓発宣伝、事業推進、各種大会への参画・協力などを通じて、北方領土返還に向けた国民世論の構築を図る。
--------------------------	--

#### 6 評価の視点

<b>ア. 市民ニーズ</b>	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 元島民が高齢化する中、北方領土問題の早期解決や次代を担う後継者の育成は急務である。
<b>イ. 市が実施する必要性</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 市が事務局をしており、構成組織間の連絡や各種案内・調整が必要である。
<b>ウ. 事業の緊急性</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 元島民が高齢化する中、北方領土問題の早期解決や次代を担う後継者の育成は急務である。
<b>エ. 手段の適切性</b>	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 現状としては妥当であるが、より効果的な方法を考察する。
<b>オ. 事業の公平性</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 北方領土返還運動団体は返還運動に寄与するための活動を推進しており公平性は高い。
<b>カ. 事業の有効性</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 北方領土問題の啓発と返還運動の促進及び返還運動後継者の育成を図ることができ、その有効性は高い。

#### 7 今後の事業の進め方

<b>ア. 総合政策部で付された意見</b>	【計画どおり実施】 各種事業や施設運営等を効果的に活用し、北方領土問題の啓発と返還運動の促進及び返還運動後継者の育成を図りたい。
<b>イ. アを踏まえ、担当部局の方針</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する

作成年度

平成27年度

# 事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	北方領土対策課(北方領土対策・国際交流担当)	事業区分	■実施計画 □重点プロジェクト
事務事業名	北方領土隣接地域振興等基金事業	事業番号	10042

## 1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	6-1	北方領土の復帰を目指す取組みの推進
	施策目標	全国の先頭に立って北方領土の復帰に取り組むまち	

## 2 事務事業の目的

目的	北方領土返還の実現に向けた国民世論の高揚とその維持を図るため、北方領土問題及び北方地域に関する諸問題について、国民ひとり一人の理解と認識を深めるとともに、国民はもとより根室市民並びに根室管内の住民の自発的な返還運動の一層の発展と全国的な定着化を推進する。
成果	各種啓発活動を通じて、領土問題の早期解決の必要性を強く訴えるとともに、領土問題の早期解決に向けた国民世論の強い盛り上がり形成する。
実施方法	■直営(市が直接実施) ■補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他
事務区分	■自治事務 □法定受託事務

## 3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	・北方領土返還要求根室市民大会開催事業 ・北方領土返還要求運動後継者育成事業 ・北方領土返還要求キャラバン隊派遣事業 ・「北方領土の日」根室管内住民大会開催事業(北隣協事業) ・四島の声啓発事業						
28	・北方領土返還要求根室市民大会開催事業 ・北方領土返還要求運動後継者育成事業 ・北方領土返還要求キャラバン隊派遣事業 ・「北方領土の日」根室管内住民大会開催事業(北隣協事業) ・四島の声啓発事業							
29	・北方領土返還要求根室市民大会開催事業 ・北方領土返還要求運動後継者育成事業 ・北方領土返還要求キャラバン隊派遣事業 ・「北方領土の日」根室管内住民大会開催事業(北隣協事業) ・四島の声啓発事業							
30	・北方領土返還要求根室市民大会開催事業 ・北方領土返還要求運動後継者育成事業 ・北方領土返還要求キャラバン隊派遣事業 ・「北方領土の日」根室管内住民大会開催事業(北隣協事業) ・四島の声啓発事業							
31	・北方領土返還要求根室市民大会開催事業 ・北方領土返還要求運動後継者育成事業 ・北方領土返還要求キャラバン隊派遣事業 ・「北方領土の日」根室管内住民大会開催事業(北隣協事業) ・四島の声啓発事業							
事業費と内訳	(単位:千円)	H27	H28	H29	H30	H31	総事業費	
	事業費	4,876	5,162	5,162	5,162	5,162	25,524	
	内訳	国庫支出金						
		道支出金	4,540	4,800	4,800	4,800	4,800	23,740
		地方債						
		その他						
	一般財源	336	362	362	362	362	1,784	
	人員(人工)	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	
職員費(人員×8,081千円)	1,374	1,374	1,374	1,374	1,374	6,870		
総事業費	6,250	6,536	6,536	6,536	6,536	32,394		
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

#### 4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	北方領土返還要求根室市民大会参加者数	600人	1,000人	1,000人
	「北方領土の日」根室管内住民大会参加者数	1,000人	1,000人	1,000人
	北方領土問題教育者会議設立件数	44件	47件	47件
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)		各事業については、毎年精査しながら実施しており、今後も事業内容を精査しながら効果的な啓発事業に取り組んでいく。		

#### 5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	各種啓発活動を通じて、領土問題の早期解決の必要性を強く訴えるとともに、領土問題の早期解決に向けた国民世論の強い盛り上がり形成する。
-------------------	---

#### 6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<p>■かなりのニーズがある    □ニーズはある    □ニーズはあまりない</p> <p>国の外交交渉を後押しする国内世論を高揚するための事業で、原点の地として積極的に推進する必要があり、市内在住の元島民や返還要求運動関係者の参加も得ている。</p>
イ. 市が実施する必要性	<p>■市が実施すべきである    □市の実施について検討の余地あり    □市以外で実施可能である</p> <p>後継者育成事業に関しては、民間団体に補助する形で事業を実施しているが、その他の事業に関しては、根室市が主催或いは事務局を行っていることから、市が実施する必要がある。</p>
ウ. 事業の緊急性	<p>■緊急性が高い    □緊急性はある    □緊急性はない</p> <p>北方領土が未解決であることから、国民世論の喚起を図る必要がある。</p>
エ. 手段の適切性	<p>□適切である    ■現状として妥当である    □検討の可能性はある</p> <p>現状としては妥当であるが、より効果的な実施方法等について考察する。</p>
オ. 事業の公平性	<p>■公平性は高い    □概ね公平である    □改善の余地はある</p> <p>後継者育成事業等の派遣事業に関しては、北方領土問題に積極的に取組む高校生などを対象としており、また、根室市民大会等の参加型事業は、市民が積極的に参加できる事業であり、公平性は高い。</p>
カ. 事業の有効性	<p>■本事業の有効性が高い    □本事業の有効性がある    □既存事業と大きな差はない</p> <p>各種事業を通じて、領土問題の早期解決に向けた活動を後押しする国民世論の喚起が図られる。</p>

#### 7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【計画どおり実施】 各事業について、参加者の増加などに取り組まれたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	■計画どおり着手が適当    □再検討し実施する    □着手を延期する

作成年度

平成27年度

# 事務事業評価(事前評価)シート

<b>主管課(担当名)</b>	北方領土対策課(北方領土対策・国際交流担当)	<b>事業区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
<b>事務事業名</b>	北方四島人道支援受入事業	<b>事業番号</b>	11719

## 1 施策体系

<b>施策体系との関連</b>	<b>施策区分</b>	6-1	北方領土の復帰を目指す取組みの推進
	<b>施策目標</b>	全国の先頭に立って北方領土の復帰に取り組むまち	

## 2 事務事業の目的

<b>目的</b>	北方領土問題解決までの間、日本国民と継続的かつ現に北方四島に在住するロシア国民との間の相互理解の増進を図り、もって、北方領土問題の解決に寄与するための環境整備の一環として、人道支援受入事業を実施する。
<b>成果</b>	日本国民と継続的かつ現に北方四島に在住するロシア国民との相互理解の増進を図る。
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
<b>事務区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

## 3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	北方四島人道支援受入事業						
	28	北方四島人道支援受入事業						
	29	北方四島人道支援受入事業						
	30	北方四島人道支援受入事業						
	31	北方四島人道支援受入事業						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		8,291	18,417	18,417	18,417	18,417	81,959
	内訳	国庫支出金	8,291	18,417	18,417	18,417	18,417	81,959
		道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源						
	人員(人工)		0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17
	職員費(人員×8,081千円)		1,374	1,374	1,374	1,374	1,374	6,870
	総事業費		9,665	19,791	19,791	19,791	19,791	88,829
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
		合計/年						

#### 4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	人道支援受入人数	5人	5人	5人

事務事業改善策  
(継続事業のみ記入)

本事業は、外務省の委嘱事業として実施されており、北方四島側のニーズも高く、見直しとなる可能性は低い。

#### 5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	日本国民と継続的かつ現に北方四島に在住する北方四島に在住するロシア国民との相互理解の増進を図る。
-------------------	--

#### 6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 人道的見地も含め、北方四島に在住するロシア国民との相互理解の増進が図られており、市民ニーズはある。
イ. 市が実施する必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 北方四島拠点病院である市立根室病院等の受入で外務省より市が受託し事業を実施している。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 四島では十分に治療を受けられない患者にとっては、一日も早い治療が必要である。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 北方四島拠点病院である市立根室病院等の受入で外務省より市が受託し事業を実施しており、手段として妥当である。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 受入患者の選定については、四島側の特に治療が必要な患者の要請を受け、外務省が行っている。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 日本国民と継続的かつ現に北方四島に在住するロシア国民との相互理解の増進を図る。

#### 7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【計画どおり実施】 円滑な事業推進に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する

作成年度 平成27年度